

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2017年11月）

11月の新規求人倍率は集計開始以来の最高水準に

副主任研究員

遠藤 裕基

045-225-2375

y-endo@yokohama-ri.co.jp

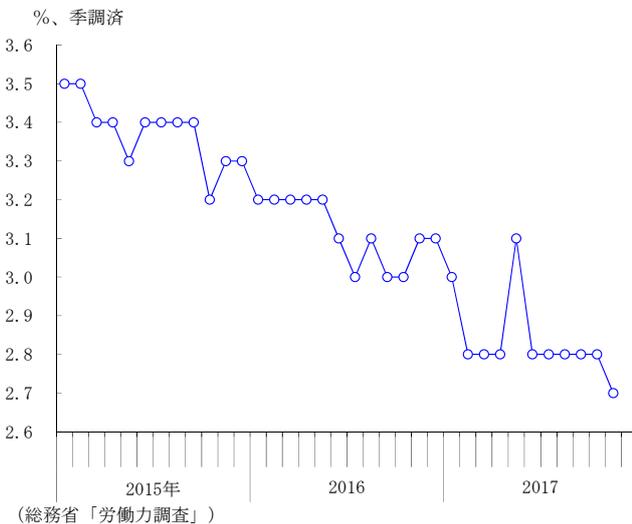
要約

- 11月の完全失業率は2.7%と5か月ぶりに低下し、1993年11月以来、24年ぶりの低水準に。
- 雇用者数は再び増勢を取り戻しつつあり、雇用情勢の改善基調は続いていると判断できる。
- 新規求人倍率は統計の集計開始以来で最高水準。企業の採用意欲は強く今後も雇用情勢の改善が続く。

1. 完全失業率が24年ぶりの低水準に

総務省が発表した労働力調査によると、2017年11月の完全失業率（季節調整値）は2.7%と5か月連ぶりに低下し、1993年11月以来、24年ぶりの低水準となった（図表1）。完全失業率の変動要因をみると、就業者の増加（寄与度-0.2%ポイント）が失業率低下の主因であることが分かる（図表2）。景気が回復基調

図表1 完全失業率



図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

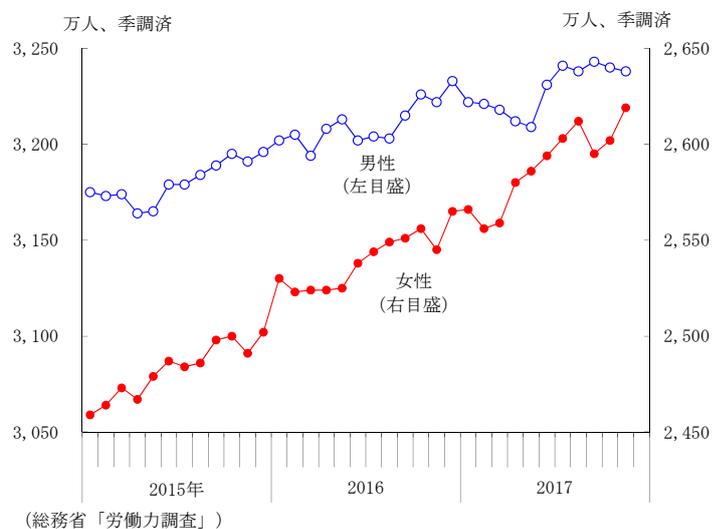
完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
▲0.1%ポイント	就業者の増加	▲0.2%ポイント
	15歳以上人口の増加	+0.0%ポイント
	労働参加率の上昇	+0.2%ポイント

(注)失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 (総務省「労働力調査」より当社作成)

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）



で推移する中で、実際に職に就く人が増えていることが失業率の低下につながっており、今回の結果は明るい内容と言える。他方で、労働参加率の上昇（寄与度+0.2%ポイント）は失業率の押し上げに寄与している。もっとも、これは景気回復を受けて職探しを始めた人が増えている（職探しを始めた人は、その時点でまず失業者にカウントされるため、失業率が上昇する）可能性を示唆しており、雇用情勢が改善しているという評価と矛盾しない。

さらに、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）も11月は前月比+0.3%の5,858万人と2か月連続で増加した（図表3）。3か月後方移動平均も再び増勢を取り戻しつつあり、雇用情勢の改善基調が続いていると考えられる。なお、11月の雇用者数の動きを男女別にみると、男性は前月比-0.1%と2か月連続で減少した一方で、女性が同+0.7%と2か月連続で増加した（図表4）。

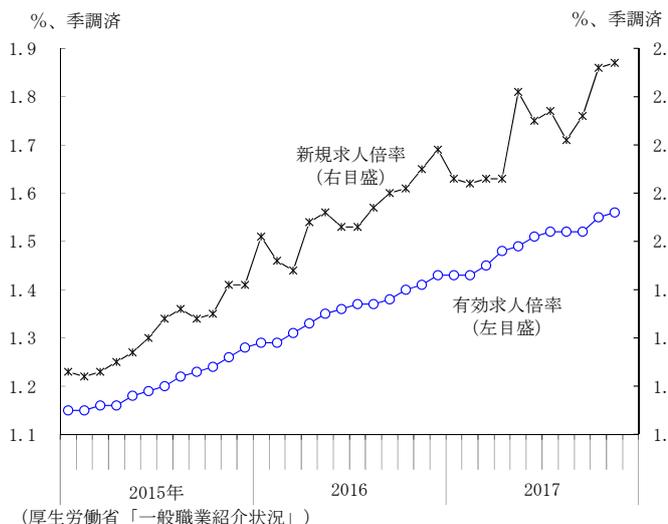
2. 11月の新規求人倍率は集計開始以来の最高水準に

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況を見ると、11月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数、季節調整値）は1.56倍と前月から0.01ポイント上昇した。これは、分母の有効求職者数が前月比-0.3%と2か月連続で減少する中、分子の有効求人数が同+0.6%と4か月連続で増加したためである。なお、有効求人倍率の水準は1974年1月（1.64倍）以来の高さであり、労働需給がひっ迫していることが分かる（図表5）。

雇用形態別にみると、11月の正社員の有効求人倍率が1.05倍と前月（1.03倍）から上昇し、6か月連続で1倍を上回っている（図表6）。正社員の求人倍率が1倍を超えるということは、正社員の職を求める人以上に、正社員の求人が存在していることを示しており、正社員の需給が一段と引き締まりつつあることが分かる。

また、新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数）は2.37倍と前月（2.36倍）から上昇し、統計の集計開始（1963年1月）以来、最高水準となった（図表5）。分母の新規求職申込件数（同+2.1%）が増加したものの、分子の新規求人数（前月比+2.4%）がそれを上回る伸びとなったため、新規求人倍率が上昇した。新規求人数の大幅な増加は企業の採用意欲の強さを示しており、この点から考えると、今後も雇用情勢の改善が続く公算が大きい。

図表5 有効求人倍率と新規求人倍率



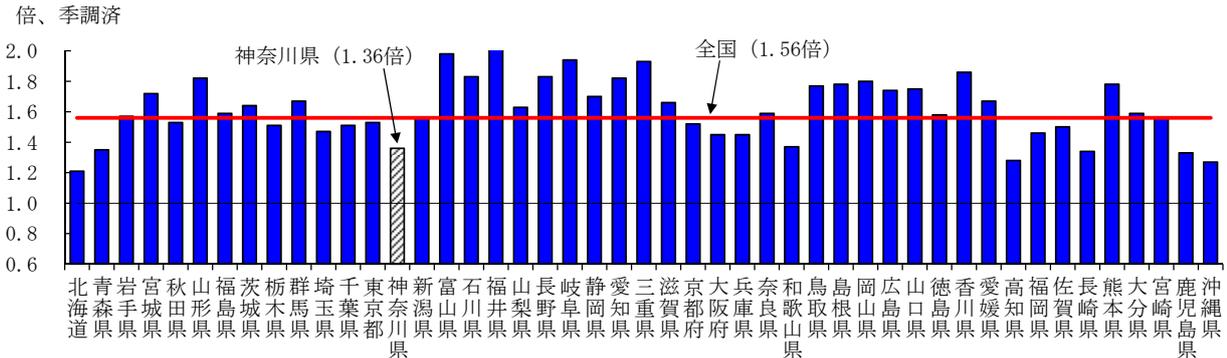
図表6 有効求人倍率(正社員)



3. 全都道府県の有効求人倍率が20か月連続で1倍超え

次に、11月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）をみると、20か月連続で全都道府県が1倍を上回り、人手不足の状況が全国に広がっていることを示している（図表7）。なお、11月の有効求人倍率（就業地別）が最も高かったのは福井県（2.10倍）で、最も低かったのは北海道（1.21倍）であった。関東1都3県の有効求人倍率（就業地別）の推移をみると、神奈川県（1.36倍）は再び低下し、埼玉県（1.47倍）も前月比横ばいとどまったものの、東京都（1.53倍）と千葉県（1.51倍）が上昇を続けている（図表8）。

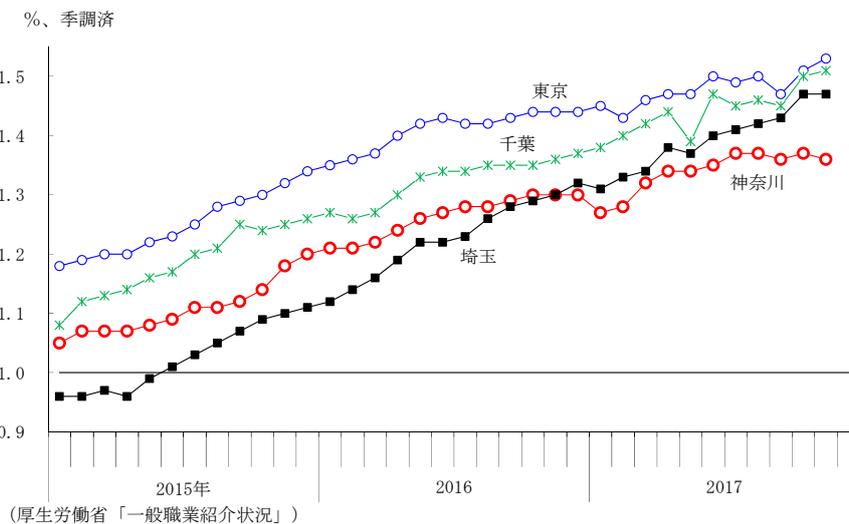
図表7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、11月）



（注）就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

図表8 関東1都3県の有効求人倍率（就業地別）



（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。